

DISCLOSURE MARINE REPORT 2016



静岡県信用漁業協同組合連合会

目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
事業方針	2
JF マリンバンクあんしん体制	3
コンプライアンスへの取組み	4
金融 ADR 制度への対応	6
リスク管理体制	7
漁業者等の経営の改善のための取組み	8
トピックス・地域の活性化に関する取組み	9
事業の実績	11
貯金業務のご案内	12
貸出業務のご案内	13
サービス・手数料	15
役員等の報酬体系	16
組織	17
店舗一覧	18
ATM設置店舗	19
沿革・歩み	20
資料編	22

静岡県信用漁業協同組合連合会の概況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

創 立	昭和 24 年 10 月
本 所 所 在 地	静岡県静岡市葵区追手町 9 番 18 号
総 資 産	124,095 百万円
貯 金 残 高	114,322 百万円
貸 出 金 残 高	29,844 百万円
出 資 金	6,825 百万円
役 職 員 数	97 人
店 舗 数	13 店舗
自 己 資 本 比 率	17.78%

- ・ 本誌は、水産業協同組合法第 58 条の 3(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧)で定める開示項目に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- ・ 記載金額は、原則として単位未満を切捨てて表示しておりますので、合計が内訳数値の合計と一致していない場合があります。

ごあいさつ



平素より当連合会をご利用、お引き立てをいただきありがとうございます。ご

紹介するため ディスクロージャー誌『MarineReport2016』を作成いたしました。この冊子により、皆様の当連合会へのご理解をなお一層深めていただければ幸いです。

平成 27 年度におきましては、『経営改善計画』に基づき、繰越損失金の早期解消実現を目標に、法令等遵守態勢の確立及び健全な業務運営体制の確保等により、経営の健全化に向け鋭意取組んだ結果、当期剰余金は 2 億 6 千万円を計上し、当期末処分剰余金は 2 億 1 千万円となり、繰越損失金解消が実現し「経営改善計画」については 1 年前倒しで達成完了となりました。

また、金融機関の健全性を示す自己資本比率については、今期末で 17.78%となり JF マリンバンクの定める基準 8% を大きく上回る結果となっております。

これもひとえに皆様のご理解・ご協力によるものと厚く御礼申し上げます。

今後は「中期経営計画 (H28~H30 年)」に基づき、新たな課題として掲げる配当還元の継続、優先出資の早期消却等の達成に向け取組みを進めるとともに、JF マリンバンク静岡として、水産金融機関としての使命と責任を十分に認識し、会員・利用者・関係団体の皆さまの負託に応えるため、鋭意取組んで参ります。

平成 28 年 6 月

代表理事会長 **宮原 淳一**

経営方針

当連合会は、「経営改善計画」の取組みで認識した課題・問題点を整理するとともに、将来に向けた安定的な経営力を発揮するため「中期経営計画」(H28～H30)を新たに策定し、「会員・漁業者・水産加工流通業者に対する水産金融機能の提供」を経営方針に掲げ、課題・問題点の解決に向け諸施策に取り組んでまいります。

(1) 県下 JF マリンバンク運営体制の信頼性確保

「JF マリンバンク基本方針」に基づき、信頼性の確保と県下水産業界への金融機能提供のため、経営体制及び事業収益基盤の強化による安定的な経営の維持と水産金融機関としての機能を発揮し県下 JF マリンバンク運営体制の信頼性を高めます。

(2) 水産金融機関としての役割の強化

水産金融機関としてさらなる機能強化を図り、地域金融機関として安定的な経営基盤を確立できるよう、会員・関係団体等と更なる連携強化を図りながら県下水産業の発展に向けて取り組みます。

事業方針

平成 28 年度は、「中期経営計画(平成 28～30 年度)」の基本方針に基づき、会員・関係団体等との一体的な連携態勢を一層強化し、健全経営を維持しながら、会員・利用者等に対し、水産金融機能を安定的・効率的に発揮し、より強固な「県下 JF マリンバンク運営体制」を実現するための基盤固めの1年と位置づけ諸施策に取り組みます。

経営基盤の整備・強化

- (1) 会員等との連携体制の維持・強化
- (2) 県下水産業振興への貢献
- (3) 店舗運営・業務管理体制の整備・強化

経営の健全性確保

- (1) 法令等遵守態勢維持・強化(コンプライアンスプログラムに基づく取組み)
- (2) リスク管理態勢の整備(リスク管理態勢の見直し)
- (3) 財務基盤の充実

事業収益基盤の強化

- (1) 事業推進強化による貯金・貸出金の増強
- (2) 余裕金運用強化

JFマリンバンクあんしん体制

JFマリンバンクについて

わが国の漁業協同組合(漁協)、水産加工業協同組合(水加協)は、「一人は万人のために・万人は一人のために」を基本理念に、漁業者・水産加工業者が、協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。(設立の根拠となる法律は「水産業協同組合法」です。)

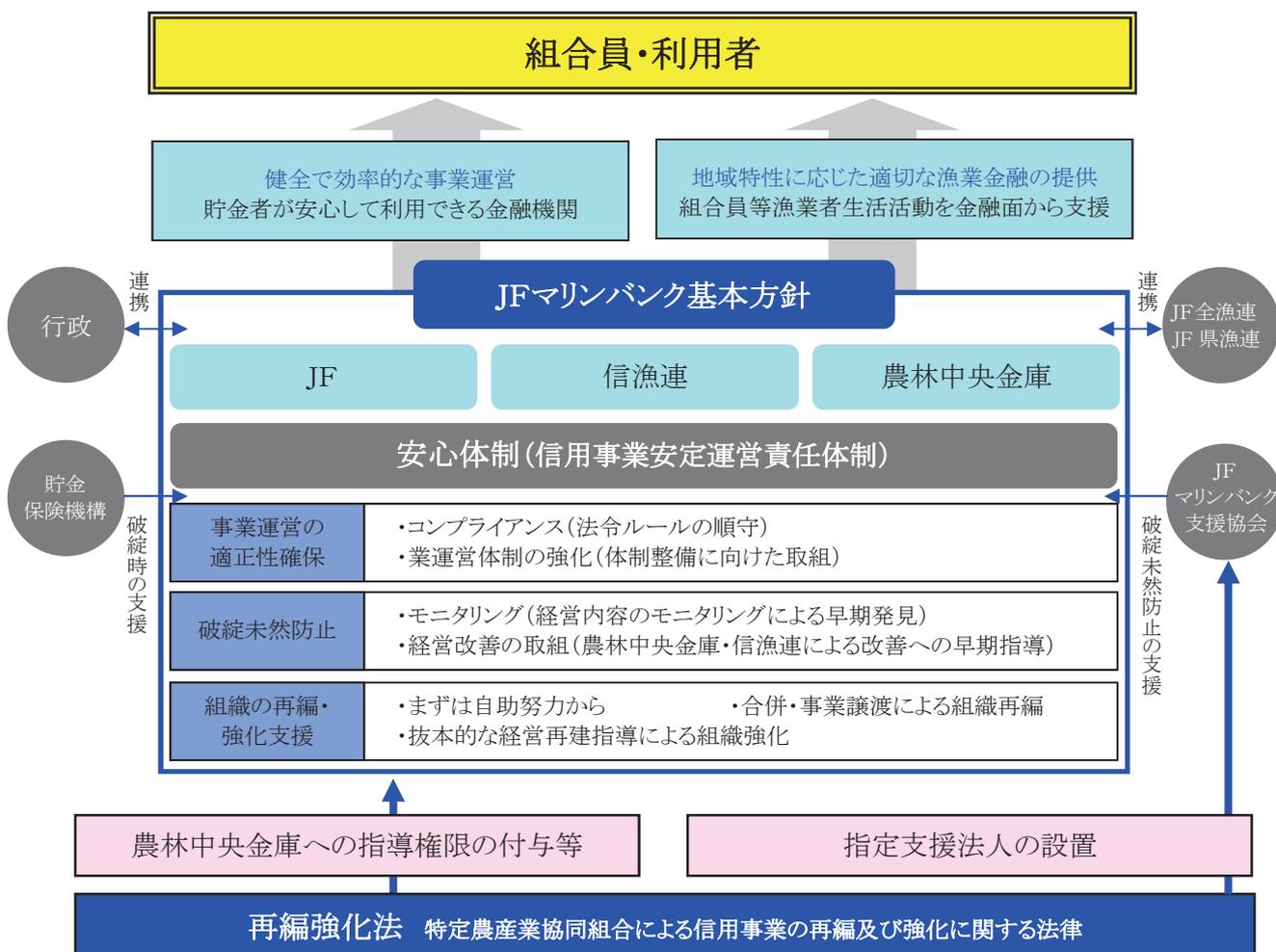
この市町村段階の漁協・水加協の出資による県段階の協同組合金融機関が当連合会であり、また、県段階の連合会等の出資による全国段階の協同組合金融機関として、農林中央金庫、指導・経済団体として全国漁業協同組合連合会(全漁連)があります。

これら市町村段階から全国段階に至る協同組合組織全体を(漁協系統組織)といい、特に信用事業(金融業務)を扱う組織の総称をJFマリンバンク(漁協系統信用事業)といいます。このJFマリンバンクの運営は、農林中金が定める厳格な基本方針に則り行うことが必要となっており、方針に則った各JFマリンバンクの健全経営を基本として、全国組織の安全性を確保しております。

グループの総合力で貯金を守る「あんしん体制」

JFマリンバンクは、組合員・利用者の信頼に応えるため、「信用事業安定運営責任体制(あんしん体制)」により、健全で安心な事業運営を行っています。

JF・信漁連・農林中央金庫一体となり、万全な体制でお客様の財産をお守りします。



コンプライアンス(法令等遵守)への取組み

「コンプライアンス」とは、日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令をはじめ、本会規程、倫理、社会的規範にいたるまでのあらゆるルールを厳正に遵守することをいいます。

当連合会では、会員等利用者から一層の信頼を確保するため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、役職員一人ひとりが法令等遵守を常に心がけながら業務を実践し、健全な業務運営確保に向けた取組みを行っております。

コンプライアンス・プログラム

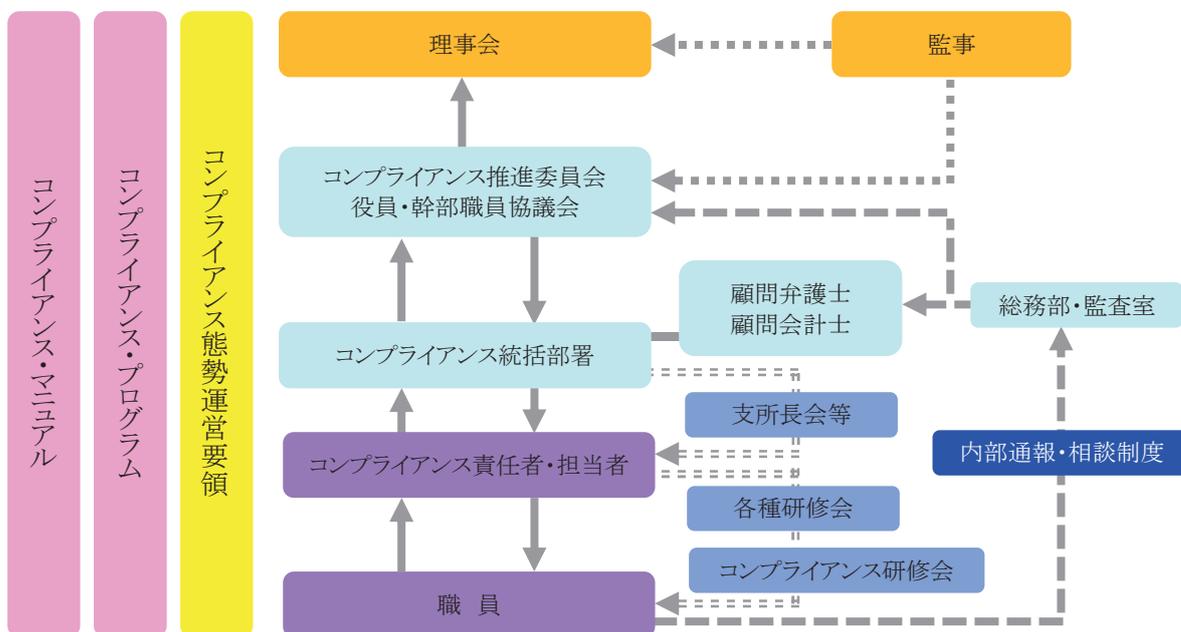
当連合会では、「コンプライアンス」実現のための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を、毎年度策定し実践しております。

コンプライアンス態勢

当連合会では、監査室を「コンプライアンス統括部署」として定め、コンプライアンス全般にかかる統括を行うとともに、各部署に「コンプライアンス責任者」、「コンプライアンス担当者」を設置し、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

また、コンプライアンス態勢全般にかかる企画・推進・進捗管理に関する検討・審議を行う機関として、代表理事会長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を定期的で開催し、コンプライアンス・プログラム、法令等遵守状況や不祥事未然防止取組みの実施状況等について審議を行い、定期的に理事会へ付議・報告を行っております。

<コンプライアンス体制図>



コンプライアンス規程集

当連合会では、役職員の具体的な行動指針である「倫理憲章」、金融商品の販売等の勧誘にあたり遵守すべき指針である「勧誘方針」を含めた、本会役職員が遵守すべき法令等を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員全員に配布するとともに、研修会、勉強会を定期的で開催し、コンプライアンス意識の醸成を図り、組織的なコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

倫理憲章

(漁協系統信用事業の使命)

1. 協同組合原則を基本理念とする漁協系統信用事業本来の役割を自覚して、健全な業務運営を行い、会員等利用者からの揺るぎない信頼の確立を図る。

(質の高い金融サービスの提供)

2. 漁業生産ならびに会員等利用者の生活を支える、創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献する。

(法令やルールの厳格な遵守)

3. 水協法・定款を始めとするあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な運営を遂行する。

(反社会的勢力との対決)

4. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する。

(会員等利用者・地域社会とのコミュニケーション)

5. 経営情報の積極的かつ公正な開示、あるいは漁業の特性を活かした漁協系統らしい活動等を通じて、会員等利用者はもとより広く地域社会とのコミュニケーションを図る。

勧誘方針

当連合会は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に心がけ、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆様に対して、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

リスク管理体制

金融の自由化、国際化の進展並びにIT化による金融技術の発展等により、金融機関の業務はますます多様化し、管理するリスクも複雑かつ多岐にわたり、量的にも拡大しております。こうした環境の中、健全性の高い経営を確保していくために、自己責任に基づき様々なリスクを的確に把握し、管理していくことが求められております。

当連合会は、このようなリスクを十分認識し、リスクの評価・分析及び改善を行い、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るため、リスク管理体制の充実・強化に努めております。

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、各リスク・カテゴリー（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）ごとのリスクを質的又は量的に評価し、さらに本会全体のリスクの統合的評価を行い、経営体力（自己資本）と比較・対照することにより、自己管理型のリスク管理を行うこととなります。

また、資産・負債の総合的分析である ALM 分析（収支変動予測、資金ギャップ分析）結果を踏まえ、予測される将来リスクを早期に認識・対応することより、健全な業務運営を行っております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当連合会では、貸出金について、独立した審査部署を設置し、融資顧客情報管理システムに基づく取引先格付制度を導入して厳正な審査を行っております。また、取引先の財務内容悪化等による対応方針の審議、信用格付の厳しい取引先にかかる経営改善指導や長期の固定化債権の回収にかかる協議会を設け、取組んでおります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券価格等の市場の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当連合会では、年度、四半期、月次の資金運用方針を定め、有価証券等の総合管理を行うとともに、経済見通しを踏まえ、余裕金運用戦略を策定する運用協議会を開催し取組んでおります。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、信用悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなるリスクや、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされる等により被るリスクをいいます。

当連合会では、所管部署による月次、週次、日次による適切な資金繰り管理を行うとともに、農林中金への流動性預け金を基本に、常に非常時における調達手段を準備しております。

また、資金繰りの逼迫度、資金計画と実績の乖離等を踏まえ、資金繰り戦略の運用協議会を開催しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、職員の行動、システムが不適切であること若しくは機能しないこと、または外生的な事象により損失が発生するリスクをいいます。

当連合会では、事務リスク、システムリスク、風評リスクをオペレーショナル・リスクとし、管理を行っております。また事務上の事故、苦情・問い合わせ等で把握した問題点の発生原因分析・再発防止策の検討を行い、改善に取り組んでおります。

漁業者等の経営の改善のための取組み

中小漁業者等の経営支援に関する取組方針

当連合会は、漁業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む漁業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当連合会の最も重要な役割の1つ」として位置付け、当連合会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け取組んでまいります。

中小漁業者等の経営支援に関する態勢整備の状況

県下漁業融資の円滑化を図ることを目的とした、水産金融相談員を設置し、漁業者等に対する相談業務を通じて、経営の健全化ならびに信用事業の健全化に努めています。

また、国家資格である水産業協同組合監査士及び日本政策公庫が主催する水産業経営アドバイザーの資格取得、水産関係マネジメント人材育成研修等へ参加し、経営支援に係る人材育成に努めています。

中小漁業者等の経営支援に係る取組状況

県下の漁業者等に対しては、制度資金等を活用し資金需要に的確に応えると共に、資金繰り支援・経営課題に関する相談・アドバイス・経営者保証に関するガイドラインに基づく取組み・条件緩和等金融円滑化に向けた取組み等を通じて、中小漁業者等の健全な事業運営に向けた下支えを行っています。

漁業者、水産加工業者への具体的な経営支援として、以下の取組みを行っています。

1. もうかる漁業による漁業者への資金及び経営支援
2. 不漁対策資金取扱いによる経営の下支え
3. 他金融機関と連携したバンクミーティング参加による経営支援
4. DDS及び経営改善計画策定支援
5. 日本政策公庫との業務協力協定締結による情報交換、協調融資態勢の確立
6. 静岡県水産加工業協同組合との業務協力協定締結による水産加工業者への制度資金紹介による支援
7. 県下の水産物を利用した水産物のPR及び魚食拡大を図るためのキャンペーンの実施
8. 生産者と加工流通業者とのビジネスマッチング
9. 静岡県と協調した6次産業化に対する取組み支援
10. 未利用魚の利用支援
11. 浜の活力再生プランへの参画
12. 浜の活力再生広域プランへの参画

トピックス

店舗移転のご紹介

当連合会では、お客様のサービス向上と店舗配置の合理化を目的に、焼津地区4店舗の店舗統合を進め、平成27年11月9日より、本所 業務部を焼津支所店舗内に移転し、ランチ・イン・ランチ形態により営業しております。

今後も、漁業者・地域の皆様から愛される「身近な地元の金融機関」として地域社会の発展に貢献してまいります。



特殊詐欺未然防止への取組み

当連合会では、静岡県警察が取組む『預手プラン』と連携し、貯金者の特殊詐欺被害未然防止に積極的に取り組んでいます。

平成28年3月には、伊豆伊東支所において貯金者への積極的な声掛けにより、詐欺被害を未然に防止したとして、伊東市警察署より表彰を受けました。

今後も、静岡県警察と連携し、特殊詐欺の未然防止に取り組んでまいります。



貯金キャンペーン

毎年恒例の、「夏の感謝まつり」、「冬の定期貯金キャンペーン」を展開し、戸別訪問によるPR及び貯金獲得に向けた推進活動を実施しました。

多くのお客様からお申し込みをいただき、いずれも目標値を大きく上回る実績となりました。

また、各漁協からの協力により漁協直売所等で使えるお買物券等をプレゼントする支所独自のキャンペーンを併せて実施し大きな反響がありました。



地域の活性化に関する取り組み

ふれあい貯蓄運動

平成27年10月1日～31日にかけて、「県下一斉10月ふれあい貯蓄運動2015」を実施しました。

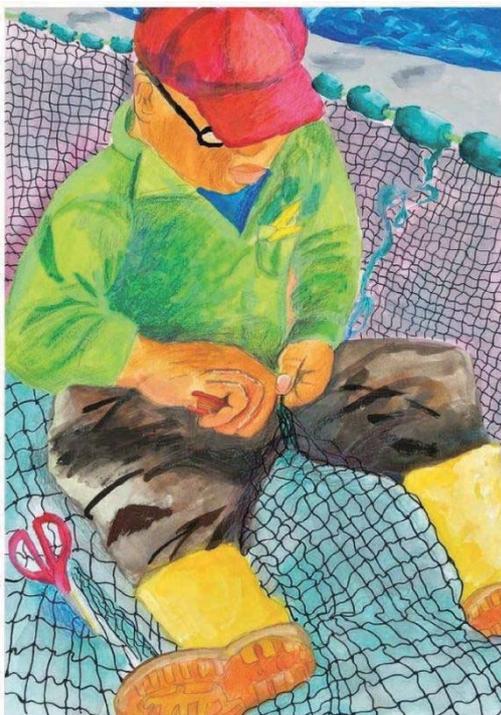
県下各漁協・水産加工協の特選水産物をプレゼントし、利用者・県内外のさまざまな地域の皆様に静岡県内の水産物をPRするとともに、魚食及び水産加工品の普及にも力を注いでおります。



第50回静岡県海の子の作品展

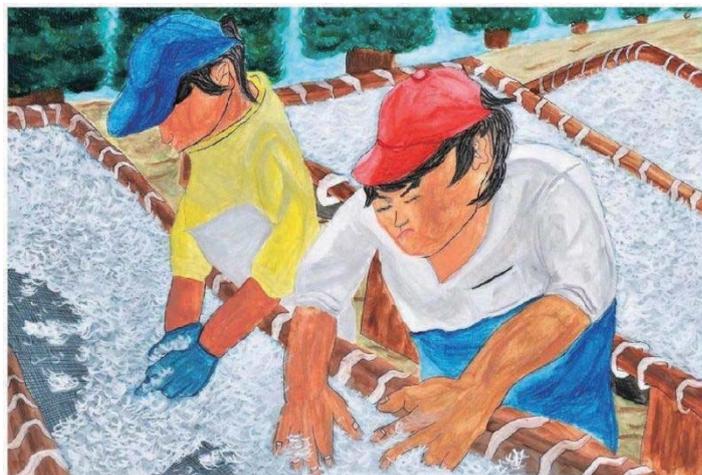
漁村地域における文化・教育活動の一環として、特に次代を担う海の子を対象に「豊かな海」と「漁業」について理解を深め、漁業に夢をもった子供たちを育てることを目的として、県下小中学生から、海または漁業・海の環境保全・資源管理等に関する絵画を募集し作品展を開催しました。

静岡県知事賞



力強い手

小学6年 法月咲鈴音さん



シラスの天日干し

中学1年 鍋田一成さん

事業の実績

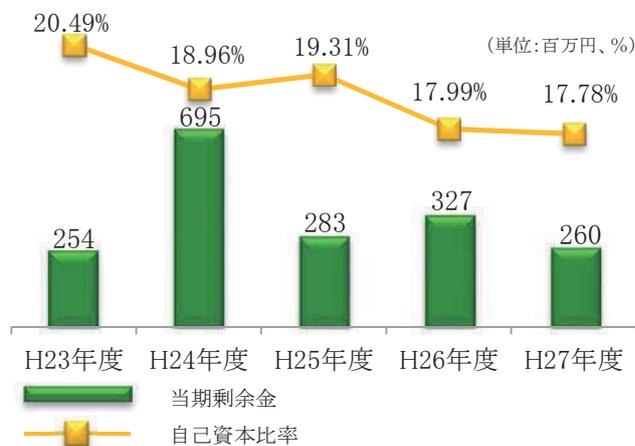
当期剰余金及び自己資本比率

経営改善計画(平成19～28年度)の9年目として、自己資本比率の安定確保と繰越損失金の解消に向け、事業量の安定確保及び店舗運営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当期剰余金は2億6千万円、当期未処分剰余金は2億1百万円となり繰越損失金解消が実現し、「経営改善計画」については1年前倒しで達成完了となりました。

また、自己資本比率は17.78%となり、JFマリンバンク基本方針で定める健全性の基準(系統自主ルール)の8%以上の確保を充たしております。

当期剰余金・自己資本比率の推移



貯金業務

「夏の感謝まつり」、「県下一斉10月ふれあい貯蓄運動」、「冬の定期貯金キャンペーン」に加え、全国漁協系統における個人貯金獲得に向けた「全国統一キャンペーン」による貯蓄推進のPR及び貯金獲得に向けた活動を実施しました。

平成28年3月末の貯金残高は、個人貯金及び公金貯金の増加により前年度と比べ+49億円(+4.47%)の1,143億円となりました。

貯金残高の推移

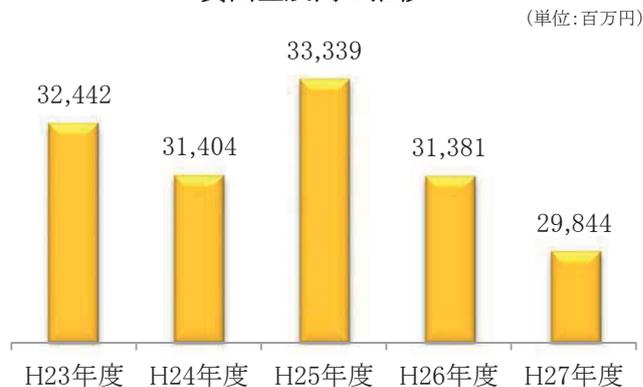


貸出業務

漁業者、水産加工業者に対し全漁連・農林中央金庫の利子補給助成制度を活用した漁業近代化資金の利用促進等を実施しました。

平成28年3月末の貸出金残高は、不良債権の償却等の影響により前年度と比べ△15億円(△4.9%)の298億円となりました。

貸出金残高の推移



貯金業務

会員、会員の組合員、地域内にお住まいの個人、法人の皆様から貯金をお預かりしております。

貯金の種類

貯金名	内容	預入期間	預入単位等	
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能(定期担保)を持たせた大変便利な通帳です。「引き出す・貯める・借りる・支払う・受取る」という機能を備えています。			
普通貯金 (決済用貯金含む)	個人の財布代わりにご利用いただける出し入れ自由な貯金です。 決済用を選択された場合は、無利息となります。	自由	1円以上 1円単位	
当座貯金	商取引の決済に欠かせない小切手や手形をご利用いただくための貯金です。	自由	1円以上 1円単位	
納税準備貯金	納税の資金をお預かりする口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税になります。	自由	1円以上 1円単位	
貯蓄貯金	基準残高を超えれば定期貯金並の金利がつきます。運用待機貯金としてご利用ください。	自由	基準残高 Ⅰ型 30万円以上 Ⅱ型 10万円以上	
通知貯金	7日以上のお預入が必要な貯金です。一時的な余裕金の運用に有利です。	7日以上	5万円以上 1円単位	
定期貯金	期日指定定期	1年複利で1年据置き後は1ヶ月前の通知でいつでも払い戻しができます。	1年以上 3年以内	1円以上 1円単位 300万円未満
	スーパー定期	まとまった資金を効率よく運用するのに最適な定期貯金です。	1ヶ月～ 5年	1円以上 1円単位
	大口定期	1,000万円以上の資金を安全確実に運用するのに最適は定期貯金です。	1ヶ月～ 5年	1,000万円以上 1円単位
	変動金利定期	預入日から6ヶ月ごとに金利が変動する定期貯金です。金利変動リスクにご留意ください。	1・2・3年	1円以上 1円単位
積立定期貯金	積立定期	毎回の積立金を個々の定期貯金として受け入れます。	1年以上 10年以内	1円以上 1円単位
	漁協積立 (Ⅰ型)	漁業廃業、被災、極端な水揚げ不振等の備えのために積立しておく貯金です。対象は漁協組合員(個人)のみとなります。	1年	1円以上 1円単位
	漁協積立 (Ⅱ型)	毎月の一定額の積立金額を1年ごとにとりまとめ、最終満期日まで自動継続します。また、目的に応じ一部払い戻しもできます。	1年	1円以上 1円単位
定期積金	毎月一定額を積み立てていただきますので必要な資金が無理なく確実に貯まります。	6ヶ月～ 7年	1回の掛金 100円以上 1円単位	

(注)貯金規定集の内容をご確認いただき不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

貸出業務

漁業者等の経営基盤の強化を図るため、漁業近代化資金、漁業経営改善促進資金、漁業経営対策資金等の諸制度を活用し、漁業・水産加工業の設備資金、事業資金の需要に積極的に対応しております。

また、生活関連資金として、漁協系統住宅資金、漁協フリーローン、JFローン等の個人ローンを取扱うなど、地域に密着し、利用しやすい金融機関を目指し取り組んでおります。

制度資金貸出

漁業者・水産加工業者の皆様は、漁業設備の近代化や経営改善等を進めるときに、国や地方公共団体から利子補給を受けることができます。このような低利で融資される一連の政策上の融資制度が「水産業制度融資」です。

「水産業制度融資」には、それぞれの目的に応じてさまざまな種類の資金がありますが、主に次表のとおりご利用できます。

(平成 28 年 5 月 31 日現在)

資金の種類 資金を必要とする理由	漁業近代化資金	漁業経営維持安定資金	漁業経営再建資金	漁業経営対策資金	漁業再編緊急対策資金	漁業経営改善促進資金	漁業経営高度化促進支援資金	沿岸漁業改善資金
漁船を建造、購入、改造する場合	○							○
漁船用機器(推進機関、魚探、レーダー等)を購入する場合	○							○
漁具倉庫、加工施設、冷蔵庫などを建設する場合	○							
加工機械を購入する場合	○							
水産物運搬車、場内運搬機械などを購入する場合	○							
漁網や養殖用いかだを購入する場合	○							
養殖用の種苗を購入する場合	○							
漁ろうの際の安全性を向上させる場合								○
これから漁業を開始する場合								○
負債整理が必要な場合		○	○					
経営の安定のために運転資金が必要な場合				○	○	○		
資源管理や流通高度化の取組みを行う場合							○	

事業資金

漁業者・水産加工業者等皆様の事業運営に必要な運転資金や設備資金として、次のような貸出(要綱融資)を取扱っております。

(平成 28 年 5 月 31 日現在)

資金の概要 種類	資金使途	融資限度額	融資期間
水産業 短期運転資金	漁業、水産加工業等の経営に必要な短期の経常運転資金	資金使途に応じた必要額	手形:1年以内
水産業 中期運転資金	新規事業、業種転換、生産設備拡大等に伴う初度の資金や過年度の固定資産見合短期資金、軽微な赤字見合資金等の財務改善を通じた経営体質の強化を図る資金	資金使途に応じた必要額	手形:2年以内 証書:10年以内
水産業振興 整備対策資金	漁業生産基盤や漁村地域社会を整備する資金、漁業経営にかかる資本装備の高度化・近代化や漁業者等の経営転換を図る水産振興資金、観光関連施設等の関連事業資金	事業費の80%	証書:20年以内
沿岸漁業等 推進資金	沿岸漁業等組合員に対する閑漁期や一時的な水揚げ不振時の運転資金、少額の設備資金	300万円未満	手形:1年以内 証書:6年以内
営漁資金 (当座借越)	沿岸漁業等組合員に対する閑漁期や一時的な水揚げ不振時の短期運転資金	300万円	3年毎の 自動更新

※静岡県漁業信用基金協会、静岡県信用保証協会の保証付き事業資金も取扱っております。

生活資金

皆様の確かな生活をバックアップする貸出として次のような生活ローンを取扱っております。

(平成 28 年 5 月 31 日現在)

資金の概要 種類	資金使途	融資限度額	融資期間	
漁協系統 住宅資金	マイホーム新築・購入・増改築、民宿又は店舗を併設する住宅の新築・購入・増改築、土地購入・造成	5,000万円 (事業費の80%以内)	証書:30年以内	
漁協フリーローン	自動車購入、教育資金、旅行費用、結婚費用等の生活資金	300万円	証書:6年以内 ※教育資金は9年以内	
漁協カードローン	総合口座貯金や普通貯金にセットし、口座振替等の残高不足の場合、自動融資。	約定返済型:100万円 随時返済型:300万円	3年毎の 自動更新	
JFローン	フリープラン	ご自由にお使いいただけます。 (事業資金は除く)	300万円	7年以内
	住宅借換プラン	住宅ローン借換資金	1,000万円	15年以内

代理貸付

日本政策金融公庫等を取扱っております。

サービス・手数料

利用者の皆様のニーズにお応えするため、良質で利便性の高いサービスの提供を目指しております。

サービスのご案内

貯金名	内容
年金自動受取	一度の手続きで国民年金・厚生年金などの各種年金が自動的にお客様の貯金口座に振り込まれます。
公共料金	電気料・電話料・NHK受信料などをお客様の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
県税等の収納	自動車税などの県税、市町村民税などの収納を取り扱っています。
ネットサービス	本会発行のキャッシュカードにより、全国ほぼ全ての金融機関の自動機を使用して、現金の引出しと残高照合ができます。また、差引かれた手数料は、翌月5日にお手持ちの通帳にすべて入金(キャッシュバック)されます。
クレジットカードサービス	三菱UFJニコス株式会社と提携し、マリンクレジットカードでお買い物などができる他、キャッシングサービスを受けることができます。
デビットカードサービス	本会発行のキャッシュカードで、デビットカードサービスに参加している加盟店でお買い物ができます。

手数料のご案内

(平成 28 年 5 月 31 日現在)

【振込手数料】

(消費税含む)

国内為替 取扱種類			当連合会 同一店舗内	当連合会 他店宛	他金融 機関宛	
振込 手数料	窓口	振替	3万円未満	無料	324円	648円
			3万円以上	無料	540円	864円
		現金	3万円未満	無料	324円	648円
			3万円以上	216円	540円	864円
	自動機	振替	3万円未満	無料	無料	216円
			3万円以上	無料	無料	432円
		現金	3万円未満	無料	無料	216円
			3万円以上	216円	216円	432円
	インターネット バンキング		3万円未満	無料	無料	216円
			3万円以上	無料	無料	432円
送金手数料				432円	648円	
代金取立手数料		至急扱い			1,080円	
		普通扱い			864円	

【貸出金取引手数料】

項目		事業資金	住宅ローン	小口ローン
繰上償還	全額	5,400円	1,080円	3,240円
	一部	5,400円	1,080円	3,240円
条件変更		5,400円	1,080円	3,240円

【両替手数料】

両替後の枚数	手数料
1枚～100枚	無料
101枚～300枚	108円
301枚～500枚	216円
501枚～1,000枚	324円
1,001枚～2,000枚	648円
2,001枚～	1,000枚毎 324円追加

【その他諸手数料】

項目		手数料
残高証明書 発行手数料	定時	216円
	随時	324円
ICキャッシュカード	新規	無料
	切替	1,327円
再発行手数料	通帳	324円
	証書	216円
	ICキャッシュカード	1,620円
取引履歴発行手数料	1口座毎	1,080円

(注1) サービス・手数料に関しまして不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

(注2) 両替手数料は、両替前と後で硬貨枚数の多い方を適用します。

(注3) インターネットバンキング利用手数料は無料です。

役員等の報酬体系

役員

◇対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は理事及び監事をいいます。

◇役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:百万円)

	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	28	0

(注1)対象役員は、理事10名、監事3名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2)退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額)によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等を含めております。

◇対象役員の報酬等の決定等

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退任慰労金支給規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

職員等

◇対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当連合会の職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当連合会の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はありません。

(注1)対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注2)「同等額」は、平成27年度に当連合会の常勤役員(常任理事は除く)に支払った報酬額等の平均額としております。

(注3)平成27年度において当連合会の常勤役員(常任理事は除く)が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありません。

その他

当連合会の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

組織

会員数

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資格別	平成 26 年度末	平成 27 年度末
正会員	27	27
准会員	10	10
合計	37	37

役員

(平成 28 年 5 月 31 日現在)

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	備考
代表理事会長	非常勤	宮原 淳一	
代表理事副会長	非常勤	藪田 国之	
専務理事	常勤	東出 隆蔵	員外理事
常任理事	常勤	川村 一成	員外理事
理事	非常勤	高田 充朗	
理事	非常勤	吉村 理利	
理事	非常勤	佐藤 泰一	
理事	非常勤	外山 廣文	
代表監事	常勤	曾根 勝	員外監事
監事	非常勤	加藤 将和	員外監事
監事	非常勤	戸谷 雄一	員外監事

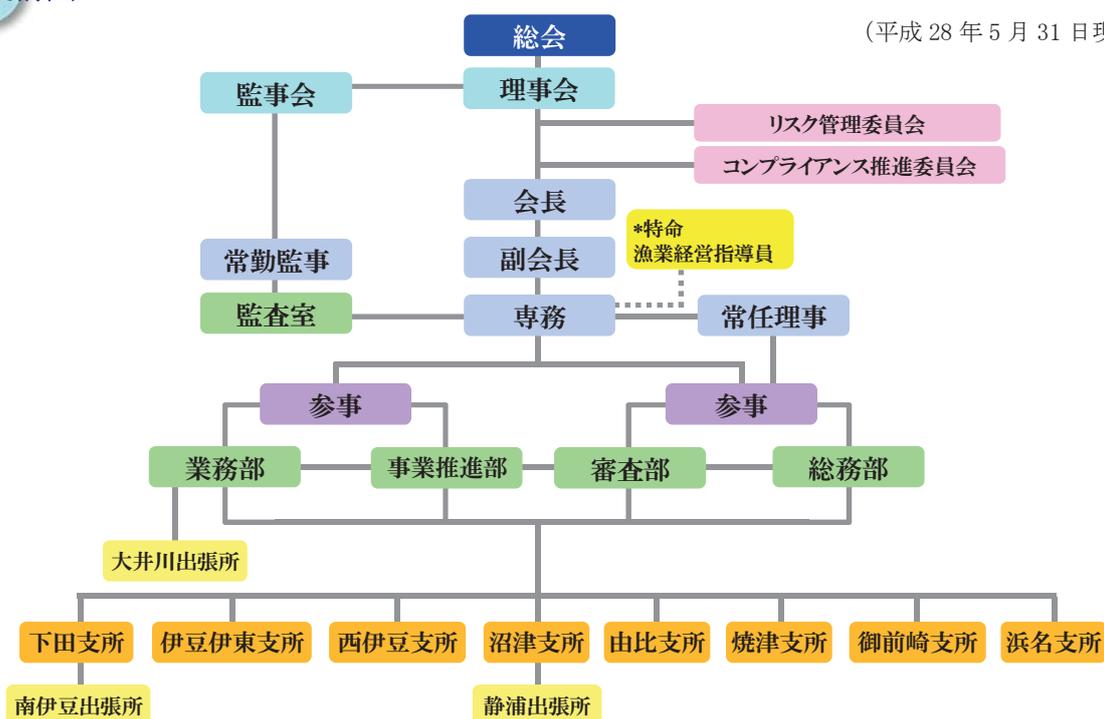
職員

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
参事	1	2
男子職員	31	29
女子職員	49	47
嘱託・常よう人	16	19
合計	97	97

機構図

(平成 28 年 5 月 31 日現在)



店舗一覽

(平成 28 年 5 月 31 日現在)

店舗	所在地	電話
本 所	静岡市葵区追手町 9 番 18 号	054-273-4414
業 務 部	焼津市本町1丁目7番1号	054-629-8682
大井川出張所	焼津市高新田 2445 番地の 17	054-622-0115
下 田 支 所	下田市 2 丁目 12 番 28 号	0558-22-1840
南伊豆出張所	賀茂郡南伊豆町手石 948 番地	0558-62-7009
伊豆伊東支所	伊東市新井 1 丁目 7 番 8 号	0557-36-8413
西伊豆支所	賀茂郡西伊豆町田子 1603 番地の 24	0558-53-2707
沼 津 支 所	沼津市戸田 523 番地の 9	0558-97-5985
静 浦 出 張 所	沼津市獅子浜 243 番地の 1	055-931-3038
由 比 支 所	静岡市清水区蒲原小金 219 番地の 7	054-388-2233
焼 津 支 所	焼津市本町1丁目7番1号	054-628-7114
御前崎支所	御前崎市港 6131 番地	0548-63-0395
浜 名 支 所	浜松市西区舞阪町舞阪 2119 番地の 19	053-597-0540



A T M 設 置 店 舗

○ATM設置台数:50台

(平成28年5月31日現在)

店舗名	ご利用時間	
本所(静岡中央ビル)	平日	8:45~18:00
うみえ〜る焼津	平日 土・日・祝	8:45~21:00 9:00~17:00
伊豆伊東支所	平日	8:30~17:00
いとう漁協 八幡野支所	平日	8:30~16:45
いとう漁協 富戸支所	平日	8:30~16:45
いとう漁協 川奈支所	平日	8:30~16:45
いとう漁協 宇佐美支所	平日	8:00~16:45
いとう漁協 網代支所	平日	8:00~16:00
初島漁協	平日	8:00~16:45
下田支所	平日	9:00~15:00
伊豆漁協 本所(下田支所)	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 下田支所 白浜出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 下田支所 須崎出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 下田支所 田牛出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 稲取支所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 南伊豆支所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 南伊豆支所 湊出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 南伊豆支所 大瀬出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 南伊豆支所 三坂出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 南伊豆支所 子浦出張所	平日	8:45~16:45
西伊豆支所	平日	9:00~17:30
伊豆漁協 松崎支所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 松崎支所 岩地出張所	平日	8:45~16:45
伊豆漁協 仁科支所	平日	8:45~16:45
伊漁協 安良里支所	平日	8:45~16:45

店舗名	ご利用時間	
伊豆漁協 土肥支所	平日 (火曜日を除く)	8:45~16:45
沼津支所	平日 土・日・祝	8:30~20:00 9:00~17:00
内浦漁協	平日	8:30~16:45
沼津支所 静浦出張所	平日	8:30~16:45
沼津我入道漁協	平日	8:30~16:45
田子の浦漁協	平日	8:30~16:45
由比支所取次所	平日 土曜	8:00~19:00 9:00~17:00
由比支所	平日 土曜	8:00~19:00 9:00~17:00
清水漁協	平日	8:45~16:45
清水漁協 用宗支所	平日	8:45~18:00
焼津支所	平日 土・日・祝 12月31日	8:45~21:00 9:00~17:00 9:00~17:00
焼津支所 当目	平日 土曜	8:45~21:00 9:00~17:00
本所 業務部 大井川出張所	平日	8:45~16:45
南駿河湾漁協 吉田支所	平日	8:30~16:30
南駿河湾漁協 相良支所	平日	8:30~16:00
南駿河湾漁協 地頭方支所	平日	8:00~16:00
御前崎支所	平日 土・日	8:50~19:00 9:00~17:00
浜名支所	平日	8:30~16:30
浜名漁協 新居支所	平日	8:30~16:30
浜名漁協 雄踏支所	平日	8:30~16:30
浜名漁協 鷲津支所	平日	8:30~16:30
浜名漁協 入出支所	平日	9:00~16:30
浜名漁協 白洲支所	平日	8:30~16:30
浜名漁協 村櫛支所	平日	9:00~16:30
浜名漁協 気賀支所	平日	8:30~16:30

沿革・歩み

(注) ()内は漁協系統信用事業に係る重要な動向です。

昭和24・10	当連合会創立 (正会員79, 准会員1)	07・9	由比港<由比・蒲原>・丸榛吉田うなぎ 漁協信用事業統合
・11	賀茂地区等8地区に出張所開設	07・11	浜名湖養魚漁協信用事業統合
38・9	農林漁業金融公庫業務開始	・12	安良里漁協信用事業統合
・11	農林中金為替業務代理取扱開始	08・10	八幡野漁協信用事業統合
39・1	日かつ協会保証融資取扱開始	09・08	普通・後配出資による2,536百万円の増資を実施
40・3	住宅金融公庫業務受託	10・03	静岡・伊東・下田・松崎手形交換所直接 交換参加
42・9	農林漁業団体職員共済組合団体貸付 業務受託	・10	伊東市漁協信用事業統合 MICS(業態間CDオンライン)に加盟 漁協系統Mネットサービスを開始
44・4	静岡県個人住宅建設資金貸付金融機 関の指定認可	11・11	静岡県信用保証協会取扱金融機関に 指定
44・8	(漁業近代化資金助成法施行)	12・10	郵便局とのCD・ATM相互利用開始 静岡県中小企業融資制度資金取扱金 融機関に指定
47・2	(全国漁協信用事業相互援助制度創設)	・3	全国保証株式会社と保証基本契約締結
48・5	静岡県公金収納事務取扱金融機関の 指定認可	・7	デビットカード取扱開始
48・7	(農水産業協同組合貯金保険法公布施 行)	14・7	JFマリンネットバンク稼動 ホームページ開設
49・2	年金福祉事業団受託業務取扱金融機 関の指定認可	15・1	JFマリンバンク静岡県本部設置
・8	内国為替取引業務の認可	・3	優先出資発行による500百万円の増資 を実施
50・7	国庫金振込事務取扱金融機関の指定 認可	・10	経営健全化委員会設置
54・1	国民金融公庫進学資金貸付受託金融 機関の指定認可	・12	JFマリンバンク基本方針に基づく指定先 区分「全国指定先」に指定 決済用貯金システム稼動 資本増強策による558百万円の普通増 資を実施
・2	全国銀行内国為替制度加盟	17・2	資本増強策による853百万円の普通増 資を実施
・4	(沿岸漁業改善資金助成法公布)	・3	経営改善計画の策定 劣後特約付借入による139百万円の増 資を実施
62・8	農林中金代理業務による国債窓販取扱 開始	・10	業務改善命令(金融庁・農林水産庁)
平成01・6	全国漁協オンラインシステムによる貯金 業務取扱実施	・11	セブン銀行との提携を開始
02・8	全国漁協オンラインシステムによる為替 業務取扱実施	17・12	浜名漁協信用事業統合 浜名支所を立上げ
04・8	全国漁協オンラインシステムによる貸付 業務取扱実施	18・3	焼津鯉節水加協信用事業統合 焼津鯉節支所を立上げ
・12	大井川町漁協信用事業統合	・11	吉田地区2支所(吉田・丸榛吉田うなぎ) を本所業務部へ統合
05・3	(県内漁協貯金ネットサービス取扱開始)	・12	漁協合併推進本部を設置 西伊豆地区4支所(松崎・仁科浜・安良 里・土肥)を田子支所へ統合 田子支所を西伊豆支所として立上げ
・10	下田市・土肥町・吉田町漁協信用事業 統合	19・2	資本増強策による1,037百万円の増資を 実施
・12	松崎町・福田町漁協信用事業統合		
06・2	南伊豆町漁協信用事業統合		
・4	田子の浦・富士養鱒漁協信用事業統合		
・6	内浦・静浦・沼津我入道漁協信用事業 統合		
・8	清水市漁協信用事業統合		
・9	小川・坂井平田・相良町・地頭方漁協信 用事業統合		
・11	稲取漁協信用事業統合		
07・3	網代港・初島・大熱海・御前崎町漁協信 用事業統合		
・6	仁科浜・田子・戸田漁協信用事業統合		

19・3	JF マリンバンク支援協会より資本注入を実施(劣後特約付借入金 1,300 百万円)
・9	庵原地区 3 支所(田子の浦・蒲原・清水)を由比支所へ統合 蒲原支所を由比支所として立上げ
・10	榛南地区 2 支所(相良・地頭方)を御前崎支所へ統合 沼津地区 3 支所(内浦・静浦・沼津)を戸田支所へ統合 戸田支所を沼津支所として立上げ 沼津支所 静浦出張所を立上げ 南伊豆支所を下田支所へ統合 下田支所 南伊豆出張所を立上げ 焼津地区 2 支所(小川・大井川)を本所業務部へ統合 本所業務部 小川出張所を立上げ 本所業務部 大井川出張所を立上げ
20・1	伊東地区 3 支所(網代港・初島・大熱海)を伊豆伊東支所へ統合
・2	浜名湖養魚支所を浜名支所へ統合
・3	富士養鱒支所・福田支所を本所業務部 焼津鯉節支所を本所業務部へ統合 本所業務部 焼津鯉節出張所を立上げ 店舗再編完了(8 本支所・5 出張所)
・11	本所業務部 小川出張所を廃止
21・12	(中小企業金融円滑化法施行公布施) 金融円滑化法に基づく相談窓口設置 日本政策金融公庫との業務協力協定を締結
22・3	静岡県水産加工業協同組合連合会との業務協力協定 締結 本所業務部 焼津鯉節出張所を廃止
23・3	東日本大震災 発生(東日本大震災に伴う融資相談窓口開設)
・12	無保証人型漁業融資促進事業の取扱開始
24・3	自己査定システム稼働
・7	業務改善命令に基づく業務改善計画の実施状況報告の解除 JFマリンバンク基本方針に基づく指定先区分「全国指定先 レベル1」解除
・9	融資顧客情報システム稼働
25・3	JF マリンバンク支援協会からの劣後特約付借入金 1,300 百万円を返済
・10	為替事務センター稼働
・11	コンビニATM(ローソン・E-net)との提携を開始
・12	焼津漁協信用事業統合 焼津支所を立上げ 焼津支所 当目出張所を立上げ

26・4	電子帳票システム稼働
・10	ATMリモート精査システム稼働
27・4	参事 2 名体制
・10	焼津支所 当目出張所 廃止
・11	本所業務部を焼津支所所在地へ移転(店舗内店舗)
28・3	経営改善計画達成 中期経営計画(H28 年～30 年度)策定

資料編

Marine Report 2016

目次

貸借対照表	22
損益計算書	23
注記表	24
キャッシュ・フロー計算書	30
剰余金処分計算書	30
経営諸指標の状況	31
自己資本の充実の状況	33
貯金の状況	42
貸出金の状況	43
リスク管理債権等	45
有価証券の状況	47
受託業務・為替業務等	48
財務諸表の正確性等にかかる確認書	49

貸借対照表

(単位:百万円)

資産	26年度末	27年度末	負債・純資産	26年度末	27年度末
現金	1,995	1,604	貯金	109,432	114,322
預け金	79,176	87,590	当座貯金	274	198
系統預け金	76,990	85,497	普通貯金	29,798	31,184
系統外預け金	2,186	2,093	納税準備貯金	1	1
貸出金	31,381	29,844	貯蓄貯金	42	31
手形貸付金	10,276	8,996	別段貯金	63	73
証書貸付金	19,972	19,836	定期貯金	77,167	80,687
当座貸越	400	278	積立定期貯金	813	846
金融機関貸付	733	733	定期積金	1,270	1,299
その他資産	395	399	借入金	-	2,000
未決済為替貸	4	3	証書借入金	-	2,000
前払費用	12	15	その他負債	527	359
未収収益	123	128	貸付留保金	318	135
その他の資産	254	252	未払法人税等	4	4
固定資産	260	287	従業員預り金	72	75
有形固定資産	221	248	未決済為替借	17	14
無形固定資産	38	39	未払費用	81	97
外部出資	5,066	5,267	前受収益	21	19
繰延税金資産	9	55	リース債務	2	1
長期前払費用	-	33	その他の負債	7	10
債務保証見返	42	30	諸引当金	322	346
貸倒引当金	▲ 1,228	▲ 1,019	賞与引当金	29	26
(うち一般貸倒引当金)	▲ 92	▲ 90	退職給付引当金	272	295
(うち個別貸倒引当金)	▲ 1,136	▲ 928	役員退職慰労引当金	21	24
			債務保証	42	30
			負債の合計	110,324	117,059
			会員資本	6,775	7,036
			出資金	6,825	6,825
			利益剰余金	▲ 50	210
			当期末処分剰余金	▲ 50	210
			(うち当期剰余金)	327	260
			純資産の合計	6,775	7,036
資産の合計	117,100	124,095	負債及び純資産の合計	117,100	124,095

損益計算書

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末
経常収益	1,381	1,380
資金運用収益	1,168	1,189
貸出金利息	659	623
預け金利息	67	67
受入雑利息	0	0
受取奨励金	393	434
受取特別配当金	48	63
役務取引等収益	36	35
内国為替受入手数料	23	23
その他受入手数料	10	9
その他の役務取引等収益	2	2
その他事業収益	110	111
受取出資配当金	108	110
受取助成金	1	1
その他経常収益	66	43
雑収入	29	27
貸倒引当金戻入益	36	15
経常費用	1,079	1,160
資金調達費用	112	143
貯金利息	109	138
支払雑利息	2	4
借入金利息	-	0
役務取引等費用	25	24
内国為替支払手数料	13	13
その他の役務取引等費用	11	11
その他事業費用	47	48
融資保険料	6	5
事業推進費	24	38
債権管理費	16	4
事業管理費	894	944
その他経常費用	1	0
雑損失	1	0
経常利益	302	219
特別利益	45	-
区画整理補償金	37	-
担保物件売却益	7	-
特別損失	9	0
固定資産処分損	6	0
固定資産圧縮損	3	-
税引前当期利益	338	219
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	4	▲ 45
当期剰余金	327	260
当期首繰越損失金	▲ 377	▲ 50
当期末処分剰余金	▲ 50	210

注記表

継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

1) その他有価証券(外部出資含む)の評価は、移動平均法による原価法です。

2. 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1) 減価償却資産の償却方法は定率法です。

2) 平成10年4月1日以降取得の建物の償却方法は定額法です。

3) 取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却を行っております。

4) 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については取得時に費用処理しております。

5) 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

1) 本会利用ソフトウェアについては、本会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

1) リース資産のうち、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 長期前払費用の処理方法は以下の通りです。

1) 特例業務負担金については均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準は以下のとおりです。

1) 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、経理規程及び引当償却基準に則り、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを本会の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額(当事業年度は税法基準を採用)を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、1次資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

2) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき、必要額を計上しております。

3) 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法は以下のとおりです。

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式です。

会計方針の変更に関する注記

該当ありません。

表示方法の変更に関する注記

該当ありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当ありません。

誤謬の訂正に関する注記

該当ありません。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額は 287,992,709 円、圧縮記帳累計額は 46,724,294 円です。
- 貸借対照表に計上した固定資産の他、車輛等についてはリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産は、以下のとおりです。

(単位:円)

種 類	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
預 け 金	13,000,000,000	質 権	為 替 資 金 決 済	11,036,748
預 け 金	1,500,000	質 権	別 段 貯 金	631,900
差 入 保 証 金	3,180,000	公金収納事務取扱担保	普 通 貯 金	40,892,771
			別 段 貯 金	7,487,748
計	13,004,680,000		計	60,049,167

- 理事(理事が代表する漁協・法人等を含む)、及び監事(監事が代表する漁協・法人等を含む)に対する金銭債権の総額は 2,684,975,557 円です。
- 理事(理事が代表する漁協・法人等を含む)、及び監事(監事が代表する漁協・法人等を含む)に対する金銭債務はありません。
- リスク管理債権の内訳は以下のとおりです。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 197,144,257 円、延滞債権額は 1,915,166,032 円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じているものです。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0 円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 113,174,589 円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,225,484,878 円です。なお、上記 1)～4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,317 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 4,317 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

貸借対照表に関する注記

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書に関する注記

該当する重要な事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

本会は、静岡県を事業区域として、地元の漁業者等が組合員となっている各地のJFが会員となって運営されている協同組織金融機関であり、主に会員およびその組合員(以下、所属員という。)に対して貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業を行っており、これに伴う金融商品を有しております。

本会は貯金を原資として、資金を必要とする所属員等に貸付を行っております。また、残った資金は農林中金への預け入れによる運用を行っております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、71.32%は水産業に対するものであり、当該水産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

借入金については、水産業の発展を目的に農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金です。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

本会は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に審査部を設置し、各支所との連携を図りながら与信審査を行っております。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。

不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

② 市場リスクの管理

本会では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM分析を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

本会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。本会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「貯金」、「借入金」です。

本会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

本会は、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品毎に異なる流動性を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

金融商品に関する注記

4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(4. 参照のこと)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金	1,604,657,598	1,604,657,598	—
(2) 預け金	87,590,539,807	87,607,733,909	17,194,102
(3) 貸出金	29,844,642,132		
貸倒引当金(*)	▲ 1,019,498,817		
	28,825,143,315	29,486,795,290	661,651,975
資産計	118,020,340,720	118,699,186,797	678,846,077
(1) 貯金	114,322,812,950	114,437,918,749	115,105,799
(2) 借入金	2,000,000,000	2,007,100,000	7,100,000
負債計	116,322,812,950	116,445,018,749	122,205,799

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

資産

1)預け金

満期のない預け金及び満期のある変動金利の預金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿価額によっております。満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

2)貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利のうち証書貸付金によるものは、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を貨幣の時間価値のみを反映した無リスクの利子率である LIBOR・円 SWAP レートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

上記以外の手形貸付、割引手形については、短期間で償還されることから、時価は簿価と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

1)貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。変動金利の定期貯金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、決算日時点で新規に貯金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

2)借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

金融商品に関する注記

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、2. の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:円)

① 系統出資(*)	3,948,045,920
② 系統外出資(*)	1,319,350,000
合計	5,267,395,920

(*)系統出資・系統外出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

5. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	85,249,102,821	27,300,000	27,300,000	27,300,000	27,300,000	2,232,236,986
貸出金(*)	17,669,214,784	2,253,415,581	1,543,047,282	1,243,368,016	2,111,290,395	4,495,669,205
合計	102,918,317,605	2,280,715,581	1,570,347,282	1,270,668,016	2,138,590,395	6,727,906,191

(*) 貸出金のうち、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座等の528,636,869円は、含めておりません。

なお、一部の金融機関向け貸出金733,000,000円は5年超に含めております。

6. 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	68,159,212,476	32,201,110,378	6,372,139,020	5,502,316,810	2,087,038,266	996,000
借入金	0	300,000,000	300,000,000	1,400,000,000	0	0
合計	68,159,212,476	32,501,110,378	6,672,139,020	6,902,316,810	2,087,038,266	996,000

(*) 貯金のうち要求払貯金31,489,403,515円については、「1年以内」に含めて開示しております。

また、貯金のうち定期積金は元金のみ開示し、給付補てん備金については含めておりません。

有価証券に関する注記

該当ありません。

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

- 1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準」(企業会計基準委員会平成24年5月17日)に基づき、簡便法により行っております。

- 2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	272,289,391
退職給付費用	35,560,443
退職給付の支払額	12,621,404
期末における退職給付引当金	295,228,430

- 3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)

退職給付債務	295,228,430
退職給付引当金	295,228,430

- 4) 退職給付に関連する損益

(単位:円)

簡便法で計算した退職給付費用	35,560,443
----------------	------------

2. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,590,563円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は95,801千円となっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、以下のとおりです。

平成28年3月31日現在		(単位:円)
繰延税金資産内訳	貸倒引当金損金算入限度超過額	253,669,042
	退職給付引当金損金算入限度超過額	80,626,884
	賞与引当金損金算入限度超過額	7,162,767
	役員退任慰労引当金損金算入限度超過額	6,736,374
	貸出金未収収益	2,234,362
	減価償却限度超過額	646,138
	税務上の繰越欠損金	66,661,002
	繰延税金資産小計	417,736,569
	評価性引当額	▲ 361,817,160
	繰延税金資産合計(A)	55,919,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

平成28年3月31日現在	
法定実効税率	27.31%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.93%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲ 2.58%
住民税均等割等	2.25%
その他	▲ 2.35%
評価性引当額の増減	▲ 44.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 18.67%

賃貸等不動産に関する注記

該当ありません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始後のリース取引
以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
(リース資産の内容)
有形固定資産・・・車輛

資産除去債務に関する注記

該当する重要な事項はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

その他の注記

該当ありません。

キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	26年度末	27年度末
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	338	219
減価償却費	41	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	▲ 520	▲ 209
退職給付引当金の増加額	▲ 8	22
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	5	0
資金運用収益	▲ 1,168	▲ 1,189
資金調達費用	112	143
固定資産処分損益	2	0
貸出金の純増減(△は純増)	1,956	1,537
預け金の純増減(△は純増)	▲ 7,486	▲ 8,300
貯金の純増減(△は純減)	10,726	4,890
借入金による純増減	0	2,000
その他	62	▲ 212
資金運用による収入	1,156	1,182
資金調達による支出	▲ 107	▲ 130
法人税等の支払額	▲ 14	▲ 4
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,095	19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	▲ 85	▲ 95
外部出資による支出	▲ 31	▲ 200
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 117	▲ 296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	4,978	▲ 277
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,491	14,469
VII 現金及び現金同等物の当期末残高	14,469	14,192

剰余金処分計算書

	(単位:百万円)	
	26年度末	27年度末
当期末処分剰余金	▲ 50	210
剰余金処分数額	-	148
次期繰越剰余金	▲ 50	62

経営諸指標の状況

最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、口)

	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
経常収益	1,332	1,307	1,291	1,381	1,380
経常利益	259	325	295	302	219
当期剰余金	254	695	283	327	260
出資金	6,825	6,825	6,825	6,825	6,825
出資口数	682,578	682,578	682,578	682,578	682,578
純資産額	5,470	6,165	6,448	6,775	7,036
総資産額	100,615	103,907	106,033	117,100	124,095
貯金等残高	92,951	96,899	98,705	109,432	114,322
貸出金残高	32,442	31,404	33,338	31,381	29,844
有価証券残高	5,911	—	—	—	—
剰余金配当金額	—	—	—	—	70
・出資配当の額	—	—	—	—	70
・事業利用分量配当の額	—	—	—	—	—
職員数	91人	82人	95人	97人	97人
単体自己資本比率	20.49%	18.96%	19.31%	17.99%	17.78%

(注)「単体自己資本比率」は、「漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第3号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

経営諸指標

(単位:百万円、%)

	26年度末	27年度末	
貯貸率	(期末)	28.67	26.10
	(期中)	27.41	25.03
貯預率	(期末)	72.35	76.61
	(期中)	73.43	76.10
貯証率	(期末)	—	—
	(期中)	—	—
一職員当り貯金残高	1,139	1,178	
一職員当り貸出金残高	326	307	
一店舗当り貯金残高	7,816	8,794	
一店舗当り貸出金残高	2,241	2,295	
総資産経常利益率	0.23	0.16	
総資産当期純利益率	0.25	0.19	
資本経常利益率	4.68	3.24	
資本当期純利益率	5.07	3.84	

※ 職員数((前期末+当期末)÷2):97人

※ 平成28年3月31日現在の店舗数:13店舗

※ 総資産経常利益率=経常利益/総資産平均残高×100

※ 総資産当期純利益率=当期剰余金/総資産平均残高×100

※ 資本経常利益率=経常利益/資本勘定平均残高×100

※ 資本当期純利益率=当期剰余金/資本勘定平均残高×100

粗利益

(単位:百万円、%)

	26年度末	27年度末
資金運用収支	1,056	1,045
資金運用収益	1,168	1,189
資金調達費用	112	143
役務取引等収支	11	11
役務取引等収益	36	35
役務取引等費用	25	24
その他事業収支	63	63
その他事業収益	110	111
受取出資配当金	108	110
受取助成金	1	1
その他事業費用	47	48
事業粗利益	1,130	1,120
事業粗利益率	0.94	0.89

※ 事業粗利益=資金収支+役務収支+その他事業収支

※ 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末
業務純益	236	176

※ 業務純益＝事業粗利益－経費－一般貸倒金繰入額

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

	26年度末			27年度末		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	119,068	1,168	0.98	125,325	1,189	0.94
貸出金	32,370	659	2.03	31,022	623	2.00
預け金	86,698	508	0.58	94,303	565	0.60
有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	118,055	109	0.09	124,513	139	0.11
貯金	118,055	109	0.09	123,913	138	0.11
借入金	0	0	—	600	0	0.09
貯金原価率	—	—	0.88	—	—	0.90
総資金利ざや	—	—	0.24	—	—	0.19

※ 貯金原価率＝(貯金利息+経費(事業推進費+債権管理費+事業管理費))/貯金平残

※ 総資金利ざや＝総資金運用利回－総資金原価率

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末
受取利息	53	20
うち貸出金	▲ 5	▲ 36
うち有価証券	0	0
うち預け金	59	57
支払利息	▲ 14	30
うち貯金	▲ 15	28
うち借入金	0	0
うちその他	0	1
差引	67	▲ 10

※ 増減額は前年度対比です。

経費の内訳

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末
人件費	532	545
旅費交通費	17	16
業務費	124	121
負担金	26	29
施設費	168	205
貯金保険料	16	16
雑費	4	4
税金	4	4
合計	894	944

自己資本の充実の状況

自己資本調達手段の概要に関する事項

◇自己資本比率の状況

当連合会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成26年度は、業務の効率化、管理費の節減等意欲的に取り組み、当期剰余金327百万円を計上いたしました。この結果、当期自己資本比率は17.99%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当連合会の自己資本は、会員からの普通出資金のほか、後配出資金及び非累積的永久優先出資金により調達しております。

普通出資金

項目	内容
発行主体	静岡県信用漁業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	54億54百万円(昨年度54億23百万円)

後配出資金

項目	内容
発行主体	静岡県信用漁業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	8億7百万円(昨年度9億2百万円)

非累積的永久優先出資金

項目	内容
発行主体	静岡県信用漁業協同組合連合会
資本調達手段の種類	非累積的永久優先出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5億円(昨年度5億円)

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。

また、当連合会における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	26年度末		27年度末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	6,775		6,965	
うち、出資金及び資本準備金の額	6,825		6,825	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	▲ 50		210	
うち、外部流出予定額 (△)	-		▲ 70	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	92		90	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	92		90	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,868		7,056	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5	22	11	17
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	22	11	17
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		11	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,862		7,045	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	36,078		37,532	
資産(オン・バランス)項目	36,046		37,509	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 3,947		▲ 3,952	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ りとしてリスク・アセットの額に算入されることになったもの の額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	22		1	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ りとしてリスク・アセットの額に算入されることになったもの の額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ りとしてリスク・アセットの額に算入されることになったもの の額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの 額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控 除した額(Δ)	▲ 3,969		▲ 3,969	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	31		22	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで 除して得た額	2,054		2,084	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,132		39,617	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.99%		17.78%	

自己資本の充実にに関する事項

(単位:百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	26年度末			27年度末		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,534	—	—	1,417	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	79,234	15,846	633	87,652	17,530	701
法人等向け	1,001	500	20	1,001	500	20
中小企業等・個人向け	3,801	2,110	84	3,534	1,986	79
抵当権付住宅ローン	1,703	399	15	1,527	360	14
不動産取得等事業向け	272	272	10	242	242	9
三月以上延滞債権	374	317	12	321	268	10
漁業信用基金協会等保証	13,372	1,337	53	13,350	1,335	53
出資等	1,829	1,829	73	1,834	1,834	73
上記以外	14,067	13,441	537	13,275	13,456	538
うち農林中央金庫等の対象普通出資等	3,969	5,954	238	4,165	6,443	257
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	22	22	0	17	17	0
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—
合計	117,213	36,078	1,443	124,174	37,532	1,501

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

26年度末			27年度末		
粗利益額 a	オペレーショ ナル・リスク相 当額を8%で 除して得た額 b=a×15%÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%	粗利益額 a	オペレーショ ナル・リスク相 当額を8%で 除して得た額 b=a×15%÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%
1,131	2,120	84	1,121	2,084	83

※オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、当連合会では基礎的手法を採用しています。

所要自己資本額

(単位:百万円)

26年度末		27年度末	
リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己 資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己 資本額 b=a×4%
36,078	1,443	37,532	1,501

信用リスクに関する事項

◇標準的手法に関する事項

当連合会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、
右記の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、
非依頼格付は使用しないこととしています。

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付
機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、
左記のとおりです。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

◇信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	26年度末			27年度末			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
法人	農林水産業	15,908	15,908	—	15,506	15,506	—
	製造業	6,305	6,305	—	5,772	5,772	—
	建設業	62	62	—	25	25	—
	運輸・通信業	70	70	—	60	60	—
	卸売・小売業	442	442	—	382	382	—
	金融・保険業	83,204	733	—	91,817	733	—
	不動産業	—	—	—	—	—	—
	サービス業	1,461	1,461	—	1,358	1,358	—
	地方公共団体	1,534	1,534	—	1,417	1,417	—
	その他	—	—	—	—	—	—
個人	4,942	4,942	—	4,654	4,654	—	
固定資産等	3,285	—	—	3,183	—	—	
合計	117,213	31,461	—	124,174	29,911	—	

※ 全て国内取引です。

※ 「貸出金等」とは貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

※ 当連合会は、デリバティブ取引の取扱いはありません。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	26年度末			27年度末		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	86,586	13,285	—	95,109	12,597	—
1年超3年以下	3,874	3,874	—	3,849	3,849	—
3年超5年以下	2,471	2,471	—	3,415	3,415	—
5年超7年以下	2,489	2,489	—	1,534	1,534	—
7年超	4,281	2,281	—	4,401	2,388	—
期限の定めなし	17,512	7,061	—	15,866	6,128	—
合計	117,213	31,461	—	124,174	29,911	—

※ 全て国内取引です。

※ 「貸出金等」とは貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

◇3月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳

(単位:百万円)

		26年度末	27年度末
法人	農林水産業	305	264
	製造業	4	3
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人	64	53	
合計	374	321	

※全て国内取引です。

◇貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	26年度末					27年度末				
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高
			使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金	95	92	—	95	92	92	90	—	92	90
個別貸倒引当金	1,653	1,136	484	1,169	1,136	1,136	928	193	943	928
法人	農林水産業	1,178	679	440	738	679	483	7	672	483
	製造業	274	251	23	251	251	215	150	101	215
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業	24	—	6	18	—	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	169	204	13	156	204	204	229	36	168	229

※全て国内取引です。

◇貸倒償却の額

(単位:百万円)

		26年度末	27年度末
法人	農林水産業	—	—
	製造業	—	—
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人	—	—	
合計	—	—	

◇信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位:百万円)

		26年度末			27年度末		
		格付有	格付無	計	格付有	格付無	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	—	—	—	—	—	—
	10%	—	1,446	1,446	—	1,431	1,431
	20%	—	15,847	15,847	—	17,531	17,531
	35%	—	320	320	—	291	291
	50%	500	96	597	500	90	591
	75%	—	2,084	2,084	—	1,960	1,960
	100%	—	9,504	9,504	—	8,945	8,945
	150%	—	6,127	6,127	—	6,103	6,103
	200%	—	—	—	—	—	—
	250%	—	118	118	—	655	655
	1250%	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額		—	—	—	—	—	—
合 計		500	35,545	36,046	500	37,009	37,509

信用リスク削減手法に関する事項

◇信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当連合会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

また、貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

◇信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	26年度末		27年度末	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および証券会社向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	760	261	665	255
抵当権付住宅ローン	—	787	—	694
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	13	—	—
漁業信用基金協会等保証	—	—	—	—
その他	651	29	582	12
合 計	1,411	1,091	1,248	962

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡しまたは決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払を行う取引です。

なお、当連合会では、派生商品取引および長期決済期間取引を取扱わない方針であり、取扱実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。

当連合会では証券化商品を取り扱わない方針であり、取扱実績はありません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◇出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「出資出資その他これに類する」とは貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当連合会においては、株式は「その他有価証券」、対象先としては系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、漁連、農林中央金庫をはじめ、会員としての総会等への参画を通じた経営状況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの評価等は、株式については、その他有価証券として時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	26年度末		27年度末	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	5,066	—	5,267	—
合計	5,066	—	5,267	—

◇出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する売却益、売却損、償却額はありません。

◇貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価益、評価損はありません。

◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価益、評価損はありません。

金利リスクに関する事項

◇金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により、金利感応性を持つすべての資産・負債の価値(貸出金、有価証券、貯金等)または、期間収益が変動するリスクです。

当連合会では、市場金利が上下2%変動した場合の金利リスク量を算出しています。

なお、当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金としてコア貯金と定義し、残高の50%相当額を満期5年までの期間に均等配賦(平均残存2.5年)して金利リスクを算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

◇金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位:百万円)

	26年度末	27年度末
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	▲ 123	▲ 2

貯金の状況

種別・貯金者別貯金残高

(単位:百万円)

	26年度末		27年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
貯金残高	109,432	100.00%	114,322	100.00%	4,890
要求払貯金	30,180	27.58%	31,489	27.54%	1,309
当座貯金	274	0.25%	198	0.17%	▲ 76
普通貯金	29,800	27.23%	31,186	27.28%	1,386
貯蓄貯金	42	0.04%	31	0.03%	▲ 11
通知貯金	—	—	—	—	—
別段貯金	63	0.06%	73	0.06%	10
定期性貯金	79,251	72.42%	82,833	72.46%	3,582
定期貯金	77,980	71.26%	81,533	71.32%	3,553
固定金利定期貯金	77,980	71.26%	81,533	71.32%	3,553
変動金利定期貯金	0	0.00%	0	0.00%	0
定期積金	1,270	1.16%	1,299	1.14%	29
貯金者区分残高	109,432	100.00%	114,322	100.00%	4,890
員内	51,160	46.75%	52,282	45.73%	1,122
会員	4,364	3.99%	5,698	4.98%	1,334
組合員直接預り	46,796	42.76%	46,583	40.75%	▲ 213
員外	58,271	53.25%	62,040	54.27%	3,769
地方公共団体	17,959	16.41%	22,329	19.53%	4,370
金融機関	—	—	—	—	—
その他	40,311	36.84%	39,711	34.74%	▲ 600

※固定自由金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

※変動自由金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

	26年度末		27年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	31,922	27.04%	32,358	26.11%	436
定期性貯金	86,133	72.96%	91,554	73.89%	5,421
計	118,055	100.00%	123,912	100.00%	5,857
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	118,055	100.00%	123,912	100.00%	5,857

※流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金

※定期性貯金=定期貯金+定期積金

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末	増減
財形貯蓄残高	50	47	▲ 3

貸出金の状況

種別・用途別・貸出者別貸出金残

(単位:百万円)

	26年度末		27年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
手形貸付	10,276	32.75%	8,996	30.14%	▲ 1,280
証書貸付	19,972	63.64%	19,836	66.47%	▲ 136
当座貸越	400	1.27%	278	0.93%	▲ 122
金融機関貸付	733	2.34%	733	2.46%	0
割引手形	-	-	-	-	-
合計	31,381	100.00%	29,844	100.00%	▲ 1,537
固定金利	16,950	54.01%	16,733	56.07%	▲ 217
変動金利	14,431	45.99%	13,111	43.93%	▲ 1,320
運転資金	10,676	34.02%	9,275	31.08%	▲ 1,401
設備資金	20,705	65.98%	20,569	68.92%	▲ 136
貸出者区分					
員内	19,456	62.00%	18,745	62.81%	▲ 711
会員	4,012	12.78%	3,598	12.06%	▲ 414
組合員直接預り	15,444	49.21%	15,147	50.75%	▲ 297
員外	11,924	38.00%	11,099	37.19%	▲ 825
地方公共団体	1,533	4.89%	1,416	4.74%	▲ 117
金融機関	733	2.34%	733	2.46%	0
その他	9,658	30.78%	8,950	29.99%	▲ 708

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	26年度末		27年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
手形貸付	11,028	34.07%	9,979	32.17%	▲ 1,049
証書貸付	20,313	62.75%	20,043	64.61%	▲ 270
当座貸越	296	0.91%	266	0.86%	▲ 30
金融機関貸付	733	2.26%	733	2.36%	0
割引手形	-	-	-	-	▲ 3
合計	32,370	100.00%	31,022	100.00%	▲ 1,348

業種別貸出残高

(単位:百万円)

	26年度末		27年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農林水産業	15,792	50.32%	15,558	52.13%	▲ 234
うち漁協等	4,012	12.78%	3,598	12.06%	▲ 414
水産加工業等	62	0.20%	55	0.18%	▲ 7
海運・サービス業	1,524	4.86%	1,444	4.84%	▲ 80
小売業	442	1.41%	382	1.28%	▲ 60
金融・保険業	733	2.34%	733	2.46%	0
地方公共団体等	1,533	4.89%	1,416	4.74%	▲ 117
個人・その他	11,293	35.99%	10,253	34.36%	▲ 1,040
合計	31,381	100.00%	29,844	100.00%	▲ 1,537

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末	増減
貯金等	1,467	1,369	▲ 98
有価証券	—	—	—
動産	206	240	34
不動産	8,151	6,922	▲ 1,229
その他担保物	—	—	—
計	9,825	8,531	▲ 1,294
漁信基保証	12,021	12,155	134
その他保証	3,662	3,315	▲ 347
計	15,684	15,471	▲ 213
信用	5,872	5,841	▲ 31
合計	31,381	29,844	▲ 1,537

債務保証担保別内訳

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末	増減
貯金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	37	26	▲ 11
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	5	4	▲ 1
合計	42	30	▲ 12

主要な水産業関係の貸出残高

◇漁業種類等別

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末	増減	
漁業	海面漁業	6,165	6,109	▲ 56
	海面養殖業	219	223	4
	その他漁業	2,390	2,469	79
漁業関係団体	11,963	10,520	▲ 1,443	
合計	20,739	19,323	▲ 1,416	

※ 本表は、水産業関係の貸出金残高であるため、水産業者に対する水産業関係資金以外の貸出金残高(生活資金等)は含めておりません。

※ 漁連・漁協・水産加工業者やそれらの子会社等に対する貸出は「漁業関係団体等」に記載しております。(地公体、金融機関に対する貸出は含めておりません。)

※ 公庫転貸資金のうち、転貸漁協における漁業者向け貸出金も含めております。

◇資金種類別

(貸出金)		(単位:百万円)	
	26年度末	27年度末	増減
プロパー資金	12,854	11,553	▲ 1,301
水産制度資金	7,884	7,769	▲ 115
漁業近代化資金	5,598	5,892	294
その他制度資金等	2,286	1,876	▲ 410
合計	20,739	19,323	▲ 1,416

※ プロパー資金とは、信漁連原資の貸出金のうち、制度資金以外のものです。

※ 水産制度資金には、①地公体等が直接的または間接的に融資するもの、②地公体等が利子補給等を行なうことで信漁連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを掲載しております。ただし、公庫転貸資金のうち、転貸漁協における漁業者向け貸出金は、その他制度資金等を含めております。

(受託貸付金)		(単位:百万円)	
	26年度末	27年度末	増減
日本政策金融公庫資金	242	171	▲ 71
その他	218	181	▲ 37
合計	461	352	▲ 109

※ 受託貸付金は、保証残高ではなく、貸出残高を記入しております。

※ 公庫転貸資金のうち転貸漁協における漁業者向け貸出金は、水産制度資金のその他制度資金等に記載しております。(受託金融機関は受託貸付金に記載しております)

リスク管理情報等

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	26年度末					27年度末				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	95	92	—	95	92	92	90	—	92	90
個別貸倒引当金	1,653	1,136	464	1,189	1,136	1,136	928	193	942	928
合計	1,749	1,228	464	1,189	1,228	1,228	1,019	193	1,035	1,019

貸出金償却額

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末
貸出金償却額	—	—

リスク管理債権残高及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

	26年度末	27年度末	増減
リスク管理債権総額 (A)=①+②+③+④	3,638	2,225	▲ 1,413
破綻先債権額 ①	287	197	▲ 90
延滞債権額 ②	3,073	1,915	▲ 1,158
3ヶ月以上延滞債権額 ③	0	0	0
貸出債権緩和債権額 ④	277	113	▲ 164
保全額合計 (D)=(B)+(C)	3,341	2,106	▲ 1,235
担保・保証付債権額 (B)	2,225	1,178	▲ 1,047
貸倒引当金残高 (C)	1,115	928	▲ 187
保全率 (D)/(A)	91.82	94.67	2.85

※1 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

※2 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいいます。

※3 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(※1、※2に掲げるものを除く。)をいいます。

※4 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(※1、※2、※3に掲げるものを除く。)をいいます。

※5 「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

※6 「貸倒引当金残高(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

	26年度末	27年度末	増減
不良債権額合計 (A)	3,640	2,227	▲ 1,413
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,740	1,275	▲ 465
危険債権	1,622	839	▲ 783
要管理債権	277	113	▲ 164
正常債権	27,822	27,686	▲ 136
保全額合計 (D)=(B)+(C)	3,358	2,123	▲ 1,235
担保・保証付債権額 (B)	2,243	1,194	▲ 1,049
貸倒引当金残高 (C)	1,115	928	▲ 187
保全率 (D)/(A)	92.25	95.32	3.07

※ 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

※ 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

※ 「要管理債権」とは、基本的には、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。

※ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

※ 「担保・保証付債権額(B)」は、「金融再生法開示債権総額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

※ 「貸倒引当金残高(C)」は、「正常債権」に対する貸倒引当金は含まれておりません。

有価証券の状況

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	26年度末		27年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
政保債	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
外債・その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	期間の定めなし	合計
26年度末	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	政保債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
27年度末	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	政保債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	26年度末			27年度末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

※ 本表記載の有価証券は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

※ 満期保有有価証券については、取得原価が貸借対照表価額として計上されております。

※ 売買目的及びその他有価証券は、保有しておりません。

金銭の信託

(単位:百万円)

	26年度末			27年度末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

保有有価証券の利回り

(単位:%)

	26年度末	27年度末
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
金融債	—	—
社債	—	—
平均	—	—

デリバティブ等取引の状況

オンバランス取引、先物取引及びオプション取引に係る契約はありません。

受託業務・為替業務等

受託貸付金の残高

(単位:百万円)

	26年度末	27年度末
日本政策金融公庫(農林)	217	150
住宅金融支援機構	216	179
福祉医療機構	1	1
日本政策金融公庫(教育)	25	20
合計	461	352

内国為替の取扱実績

(単位:百万円)

		26年度末		27年度末	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込	件数	46,116	45,883	45,921	44,227
	金額	119,290	137,313	119,989	135,536
代金取立	件数	3	105	1	115
	金額	8	574	3	488
合計	件数	46,119	45,988	45,922	44,342
	金額	119,298	137,887	119,992	136,025

財務諸表の正確性等にかかる確認書

1. 私は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度のディスクロージャー(Marine Report 2016)に記載した内容のうち、財務諸表に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 28 年 6 月 20 日

静岡県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長 宮原 淳一



静岡県信用漁業協同組合連合会

〒420-8644

静岡県静岡市葵区追手町9番18号

TEL:054-273-4414

FAX:054-255-3051

<http://www.jf-sizusingyo.com/>